

平成 30 年度 香取市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度香取市水道事業決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

平成 30 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 30 年度における給水人口は 53,954 人、給水戸数は 22,398 戸で、前年度と比較すると給水人口で 771 人 (1.41%) 減少したものの、給水戸数は 132 戸 (0.59%) 増加している。

計画給水人口 77,200 人に対する普及率は 69.89% で、前年度の 57.61% に比べ 12.28 ポイント上昇し、給水区域内人口 64,724 人に対する普及率は 83.36% で、前年度の 83.22% に比べ 0.14 ポイント上昇している。

年間総配水量は 6,898,403 m³ で、前年度と比較すると 51,799 m³ (0.75%) 減少し、年間総有収水量は 5,756,282 m³ で、前年度と比較すると 42,883 m³ (0.74%) 減少している。

また、有収率においては 83.44% で、前年度と同率である。

工事のうち、建設工事の主なものについては、大倉地先ほか 3 件の配水管布設工事 (490.1m) を 26,676,000 円で、仁良地先ほか 3 件の送水管布設工事 (2,544 m²) を 157,581,720 円で実施している。

改良工事については、安定給水の確保を図るため継続して実施しており、主な工事は、新橋本地先、荒久地先、佐原八日市場地先、竹之下地先等の配水管布設替工事等 (3248.9m) 419,580,335 円、佐原八日市場地先等の配水管布設替跡本復旧工事 (2,581 m²) 13,273,200 円、佐原浄水場 No. 3 送水ポンプほか 2 箇所のポンプ更新工事 10,584,000 円、城山第 2 浄水場配水

池整備工事 83,167,560 円、玉造浄水場高圧柱上気中負荷開閉器更新工事 864,000 円、佐原浄水場汚泥処理施設更新工事（土木工事・機械設備・電気設備）103,407,840 円である。

保存工事については、山之辺地先給水管布設替工事 2,440,800 円、玉造浄水場フロキュレーター修繕 3,672,000 円等を実施している。

経営面では、営業収支で 29,057,733 円の損失、営業外収支で 286,291,910 円の利益となり、特別利益 238,243 円、特別損失 599,866 円であることから当年度純利益は 256,872,554 円となっている。

業 務 実 績 表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計画給水人口		77,200 人	95,000 人	一人	17,800 人	81.26%
給水区域内人口		64,724 人	65,756 人	一人	1,032 人	98.43%
給 水 人 口		53,954 人	54,725 人	一人	771 人	98.59%
普 及 率	対計画給水人口	69.89%	57.61%	12.28 ㊦	—㊦	—
	対給水区域内人口	83.36%	83.22%	0.14 ㊦	—㊦	—
給 水 戸 数		22,398 戸	22,266 戸	132 戸	—戸	100.59%
年間総配水量		6,898,403 m ³	6,950,202 m ³	—m ³	51,799 m ³	99.25%
一日平均配水量		18,900 m ³	19,042 m ³	—m ³	142 m ³	99.25%
年間総有収水量		5,756,282 m ³	5,799,165 m ³	—m ³	42,883 m ³	99.26%
有 収 率		83.44%	83.44%	—㊦	—㊦	—
職 員 数		27 人	25 人	2 人	一人	108.00%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 2,064,106,000 円に対し、決算額 1,938,419,134 円で予算額より 125,686,866 円の収入減となり、執行率は 93.91%である。これは主に、営業収益の給水収益が 5,772,437 円、受託工事収益が 5,816,012 円、営業外収益の県補助金が 1,201,000 円増加となったものの、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が 138,634,000 円減少となったことによる。

なお、収益的収入の営業収益に 110,036,993 円、営業外収益に 5,660,154 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,479,458,000	1,491,713,949	12,255,949	100.83
(1) 給水収益	1,474,597,000	1,480,369,437	5,772,437	100.39
(2) 受託工事収益	108,000	5,924,012	5,816,012	5485.20
(3) その他営業収益	4,753,000	5,420,500	667,500	114.04
2 営業外収益	584,441,000	446,466,942	△137,974,058	76.39
(1) 受取利息	6,000	6,096	96	101.60
(2) 給水申込加入金	43,848,000	43,200,000	△648,000	98.52
(3) 県補助金	141,076,000	142,277,000	1,201,000	100.85
(4) 他会計補助金	151,846,000	151,846,000	0	100.00
(5) 負担金	34,486,000	34,540,883	54,883	100.16
(6) 長期前受金戻入	74,536,000	73,968,753	△567,247	99.24
(7) 雑収益	9,000	628,210	619,210	6,980.11
(8) 消費税及び地方消費税還付金	138,634,000	0	△138,634,000	0.00
3 特別利益	207,000	238,243	31,243	115.09
(1) 過年度損益修正益	1,000	30,883	29,883	3,088.30
(2) その他特別利益	206,000	207,360	1,360	100.66
合 計	2,064,106,000	1,938,419,134	△125,686,866	93.91

収益的支出は、予算額 1,849,552,000 円に対し、決算額 1,613,051,227 円で 236,500,773 円の不用額を生じ、執行率は 87.21%である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 453,013,370 円、配水及び給水費 140,676,227 円、総係費 248,432,712 円、減価償却費 615,508,595 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 88,374,630 円、配水及び給水費 28,509,773 円、特別損失の固定資産売却損 33,800,000 円である。

なお、収益的支出の営業費用に 47,189,339 円、特別損失に 46,629 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 1,938,419,134 円、収益的支出 1,613,051,227 円で差し引き 325,367,907 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,625,093,000	1,457,924,028	0	167,168,972	89.71
(1) 原水及び浄水費	541,388,000	453,013,370	0	88,374,630	83.68
(2) 配水及び給水費	169,186,000	140,676,227	0	28,509,773	83.15
(3) 受託工事費	100,000	9,464	0	90,536	9.46
(4) 総 係 費	270,659,000	248,432,712	0	22,226,288	91.79
(5) 減価償却費	643,421,000	615,508,595	0	27,912,405	95.66
(6) 資産減耗費	338,000	283,660	0	54,340	83.92
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	169,615,000	154,480,704	0	15,134,296	91.08
(1) 支払利息及び諸費	121,896,000	106,763,943	0	15,132,057	87.59
(2) 繰延資産償却	47,580,000	47,579,761	0	239	100.00
(3) 消費税及び地方消費税	137,000	137,000	0	0	100.00
(4) 雑 支 出	2,000	0	0	2,000	0.00
3 特 別 損 失	34,844,000	646,495	0	34,197,505	1.86
(1) 固定資産売却損	33,800,000	0	0	33,800,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	440,000	439,135	0	865	99.80
(3) 災 害 損 失	294,000	207,360	0	86,640	70.53
(4) その他特別損失	310,000	0	0	310,000	0.00
4 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合 計	1,849,552,000	1,613,051,227	0	236,500,773	87.21

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額 2,499,121,880 円に対し、決算額は 864,194,503 円で、執行率は 34.58%である。なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 166,400,000 円が含まれている。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	1,444,500,000	562,900,000	△881,600,000	38.97
2 出 資 金	991,678,000	252,766,000	△738,912,000	25.49
3 負 担 金	24,252,880	22,519,503	△1,733,377	92.85
(1) 他会計負担金	18,948,000	15,144,840	△3,803,160	79.93
(2) 工事負担金	5,304,880	7,374,663	2,069,783	139.02
4 交付金及び補助金	37,681,000	26,009,000	△11,672,000	69.02
5 固定資産売却収入	1,010,000	0	△1,010,000	0.00
合 計	2,499,121,880	864,194,503	△1,634,927,377	34.58

資本的支出は、予算額 3,197,560,000 円に対し、決算額 1,523,135,592 円、翌年度繰越額 850,644,000 円で 823,780,408 円の不用額を生じ、執行率は 47.63%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管路整備費 10,040,681 円、水道施設統廃合事業費 796,986,794 円である。

この結果、資本的収入（前年度未払に係る財源充当額 166,400,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 825,341,089 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に 68,083,567 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	2,643,960,000	976,356,295	850,644,000	816,959,705	36.93
(1) 事務費	46,318,000	42,518,480	0	3,799,520	91.80
(2) 管路整備費	739,502,000	469,819,319	259,642,000	10,040,681	63.53
(3) 施設改良費	218,074,000	115,341,840	98,660,000	4,072,160	52.89
(4) 営業設備費	4,969,000	2,908,450	0	2,060,550	58.53
(5) 水道施設統廃合事業費	1,635,097,000	345,768,206	492,342,000	796,986,794	21.15
2 企業債償還金	544,467,000	542,647,260	0	1,819,740	99.67
3 国庫補助返還金	4,133,000	4,132,037	0	963	99.98
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合 計	3,197,560,000	1,523,135,592	850,644,000	823,780,408	47.63

3 経営状況（別表3）

(1) 収 益

営業収益は 1,381,676,956 円で、内訳は給水収益 1,370,771,255 円、受託工事収益 5,485,201 円、その他営業収益 5,420,500 円である。前年度と比較すると、給水収益が 8,247,909 円（0.60%）減少し、受託工事収益で 5,249,277 円（2,224.99%）、その他営業収益が 359,000 円（7.09%）増加している。営業収益全体では 2,639,632 円（0.19%）減少している。

営業外収益は 440,839,790 円で、内訳は受取利息 6,096 円、給水申込加入金 40,144,000 円、県補助金 142,277,000 円、他会計補助金 151,846,000 円、負担金 31,982,300 円、長期前受金戻入 73,968,753 円、雑収益 615,641 円である。前年度と比較すると、受取利息 11 円（0.18%）、給水申込加入金 5,944,000 円（17.38%）が増加したものの、県補助金 992,000 円（0.69%）、他会計補助金 4,186,000 円（2.68%）、負担金 1,132,746 円（3.42%）、長期前受金戻入 1,779,079 円（2.35%）、雑収益 176,984 円（22.33%）が減少しており、営業外収益全体では 2,322,798 円（0.52%）減少している。

特別利益は 238,243 円で、内訳は過年度損益修正益 30,883 円、その他特別利益 207,360 円である。前年度と比較すると、過年度損益修正益で 61,976 円（66.74%）、その他特別利益が

3,479,112円(94.38%)減少し、特別利益全体では3,541,088円(93.70%)減少している。

(2) 費用

営業費用は1,410,734,689円で、内訳は原水及び浄水費422,278,231円、配水及び給水費134,542,997円、受託工事費9,464円、総係費238,111,742円、減価償却費615,508,595円、資産減耗費283,660円である。前年度と比較すると、原水及び浄水費円28,362,170(7.20%)、配水及び給水費10,674,610円(8.62%)、減価償却費15,457,774円(2.58%)が増加したものの、受託工事費23,378円(71.18%)、総係費11,854,977円(4.74%)、資産減耗費14,924,471円(98.13%)が減少し、営業費用全体では27,691,728円(2.00%)増加している。

営業外費用は154,547,880円で、内訳は支払利息及び諸費106,763,943円、繰延資産償却47,579,761円、雑支出204,176円である。前年度と比較すると、雑支出が137,013円(204.00%)増加したものの、支払利息及び諸費17,061,741円(13.78%)、繰延資産償却216,000円(0.45%)が減少し、営業外費用全体では17,140,728円(9.98%)減少している。

特別損失599,866円は、過年度損益修正損407,866円、災害損失192,000円で、前年度と比較すると104,772円(21.16%)増加している。

この結果、総収益1,822,754,989円から総費用1,565,882,435円を差し引いた256,872,554円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	構成比	対前年度比	平成29年度	構成比
支払利息	106,763,943	6.82	86.22	123,825,684	7.96
職員給与費	160,115,407	10.22	91.13	175,692,727	11.30
減価償却費	615,508,595	39.31	102.58	600,050,821	38.58
動力費	76,420,290	4.88	101.93	74,972,691	4.82
物件費その他経費	607,074,200	38.77	104.54	580,684,740	37.34
合計	1,565,882,435	100.00	100.69	1,555,226,663	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は6,677,253,761円で、当年度に一般会計出資金として252,766,000円を受入れ、資本金へ276,031,844円を組入れ、100,250,000円を繰入れたことにより、629,047,844円増加し、当年度末残高は7,306,301,605円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は35,418,365円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 2,542,352 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0 円で減債積立金 276,031,844 円を積み立てたため、処分後残高は 276,031,844 円となり、当年度に資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 708,723,471 円で減債積立金へ△ 276,031,844 円処分したため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、当年度に 256,872,554 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 689,564,181 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 7,306,301,605 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 56,253,412 円で処分数がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 689,564,181 円で、256,872,554 円を減債積立金の積立として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 17,016,602,461 円で、前年度と比較すると 464,164,252 円(2.80%)増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 15,685,236,984 円、流動資産 1,331,365,477 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 13,742,439,727 円、無形固定資産 1,942,797,257 円である。前年度と比較すると、有形固定資産が 384,008,369 円(2.87%)増加し、無形固定資産が 75,614,881 円(3.75%)減少し、固定資産全体では 308,393,488 円(2.01%)増加している。

流動資産の内訳は、現金預金 888,124,467 円、未収金 209,282,363 円、貸倒引当金△3,307,634 円、貯蔵品 26,181,869 円、前払金 211,084,412 円である。前年度と比較すると、未収金で 174,945,937 円(509.51%)、前払金で 105,494,412 円(99.91%)増加し、現金預金で 77,464,476 円(8.02%)、貸倒引当金で 524,058 円(13.68%)、貯蔵品で 149,406 円(0.57%)減少となっている。この結果、流動資産は 203,350,525 円(18.03%)増加している。なお、未収金の

主なものは、水道料金及び他会計出資金である。

繰延資産は、前年度と比較すると 47,579,761 円（皆減）減少している。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,175,822,945 円、流動負債 900,058,519 円、繰延収益 1,888,601,799 円、資本金 7,306,301,605 円、剰余金 745,817,593 円である。

固定負債の内訳は、企業債 6,174,458,453 円、引当金 1,364,492 円である。前年度と比較すると、企業債で 73,149,846 円(1.20%)増加し、引当金は前年度と同額であり、固定負債全体では 73,149,846 円(1.20%)増加している。

流動負債の内訳は、企業債 489,750,154 円、未払金 342,698,048 円、その他流動負債 47,475,724 円、引当金 20,134,593 円である。前年度と比較すると、引当金 1,440,011 円(7.70%)が増加したものの、企業債 52,897,106 円(9.75%)、未払金 52,396,205 円(13.26%)、その他流動負債 818,956 円(1.70%)が減少し、流動負債全体では 104,672,256 円(10.42%)減少している。

資本金は前年度と比較すると、629,047,844 円(9.42%)増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 56,253,412 円、利益剰余金 689,564,181 円である。前年度と比較すると、資本剰余金は同額であり、利益剰余金 19,159,290 円(2.70%)が減少し、剰余金全体では 19,159,290 円(2.50%)減少している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	2,504,272,741	0	296,444,491	2,207,828,250
機構資金	4,001,959,864	562,900,000	169,743,707	4,395,116,157
縁故債	137,723,262	0	76,459,062	61,264,200
合計	6,643,955,867	562,900,000	542,647,260	6,664,208,607

6 経営分析(別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 58.42%となっており、前年度の 57.06%に比べ 1.36 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 97.32%となっており、前年度の 98.90%に比べ 1.58 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 157.79%となっており、前年度の 162.80%に比べ 5.01 ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は147.92%となっており、前年度の112.27%に比べ35.65ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は61.56%となっており、前年度の62.03%に比べ0.47ポイント低下している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は259円7銭で、前年度の255円3銭に比べ4円4銭、1.58%増となっている。

供給単価は、有収水量1m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は238円13銭で、前年度の237円80銭に比べ33銭、0.14%増となっている。

この結果、1m³当たりの販売損失は、前年よりも3円71銭増の20円94銭の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は83.44%で、前年度と同率である。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、513,393,046円で、前年度に比べ△514,267,728円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△863,876,262円で、前年度に比べ159,509,039円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、273,018,740円で、前年度に比べ444,023,716円増加している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ77,464,476円の減少となり、資金期末残高は、888,124,467円となっている。

むすび

平成 30 年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より 771 人(1.41%) 減少の 53,954 人で、計画給水人口 77,200 人に対し、普及率は 69.89%となっている。給水戸数は 22,398 戸で、前年度と比較すると 132 戸(0.59%) の増加となり、年間総配水量は 51,799 m³(0.75%)減少し、年間総有収水量は 42,883 m³(0.74%)の減少となっている。有収率は 83.44%で、前年度と同率である。

建設工事は、配水管整備等のため配水管布設工事 490.1m を 26,676,000 円を実施しているほか、送水管布設工事等 160,692,120 円を実施している。改良工事は、安定給水の確保を図るため、配水管等の布設替工事等 419,580,335 円、配水管布設替跡本復旧工事 13,273,200 円、浄水場のポンプ更新工事 10,584,000 円、浄水場の施設更新工事等 187,439,400 円を実施した。保存工事は、浄水場のフロキュレーター修繕等 20,293,465 円を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、1,822,754,989 円で、前年度と比較すると 8,503,518 円(0.46%) 減少となっている。この主な要因は、営業収益では、給水収益が 8,247,909 円(0.60%)減少し、営業外収益では、他会計補助金 4,186,000 円(2.68%)、負担金 1,132,746 円(3.42%)、長期前受金戻入 1,779,079 円(2.35%)が減少し、特別利益では、その他特別利益 3,479,112 円(94.38%)が減少したためである。

事業費用は、1,565,882,435 円で、前年度と比較すると 10,655,772 円(0.69%) 増加している。この主な要因は、営業費用では、原水及び浄水費 28,362,170 円(7.20%)、配水及び給水費 10,674,610 円(8.62%)、減価償却費 15,457,774 円(2.58%)の増加等により 27,691,728 円(2.00%)増加し、営業外費用では、支払利息及び諸費が 17,061,741 円(13.78%)減少したこと等により 17,140,728 円(9.98%)減少したものの、特別損失では、過年度損益修正損 142,514 円(53.71%)の増加等により 104,772 円(21.16%)増加していることによる。

この結果、事業収益 1,822,754,989 円に対し、事業費用 1,565,882,435 円で、差し引き 256,872,554 円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より 1.36 ポイント向上している。また、事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率については、前年度より 0.58 ポイント低下しており、また、施設利用率についても 61.56%で、前年度より 0.47 ポイント低下している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は 238 円 13 銭であるのに対して、給水原価は 259 円 7 銭であり、20 円 94 銭の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

更に、簡易水道事業及び専用水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進するとともに浄水場等の適正な更新を実施し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。